

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月16日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL http://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大阿久 学 TEL 03-3982-0700
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	244,009	△14.6	31,865	16.4	38,590	14.3	9,453	△26.3
23年3月期	285,712	△6.9	27,377	△24.3	33,762	△13.7	12,829	△31.3

(注) 包括利益 24年3月期 13,367百万円 (2.8%) 23年3月期 13,004百万円 (△42.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	51.48	50.86	2.7	1.8	13.1
23年3月期	69.86	69.41	3.8	1.5	9.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 3,795百万円 23年3月期 2,009百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,155,906	355,727	16.4	1,920.65
23年3月期	2,231,246	347,915	15.5	1,879.98

(参考) 自己資本 24年3月期 352,695百万円 23年3月期 345,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	25,611	123,137	△161,236	60,000
23年3月期	152,062	△35,269	△117,419	72,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	30.00	30.00	5,511	42.9	1.6
24年3月期	—	—	—	30.00	30.00	5,511	58.3	1.6
25年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		19.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,500	△3.2	20,000	△8.4	23,500	△5.9	13,000	△25.8	70.79
通期	250,000	2.5	43,000	34.9	50,000	29.6	29,000	206.8	157.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	185,444,772株	23年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,811,527株	23年3月期	1,809,960株
③ 期中平均株式数	24年3月期	183,633,987株	23年3月期	183,636,465株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	210,207	△12.3	37,893	48.7	41,001	42.8	5,613	△26.1
23年3月期	239,657	△7.1	25,484	△16.9	28,706	△15.0	7,596	△52.9

(参考) 取扱高 24年3月期 6,026,599百万円 23年3月期 5,912,587百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	30.56	—
23年3月期	41.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	2,059,435		322,502		15.7	1,755.48		
23年3月期	2,097,773		320,303		15.3	1,743.50		

(参考) 自己資本 24年3月期 322,502百万円 23年3月期 320,303百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	102,000	△3.3	18,500	0.0	20,300	0.4	11,000	△19.6	59.88
通期	206,000	△2.0	38,500	1.6	41,500	1.2	23,000	309.7	125.20

(参考) 取扱高 第2四半期累計期間 3,023,485百万円 通期 6,157,293百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結及び個別業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3. 次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	23
(8) 未適用の会計基準等	23
(9) 表示方法の変更	23
(10) 会計上の見積りの変更	23
(11) 追加情報	23
(12) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	42
(デリバティブ取引関係)	44
(退職給付関係)	46
(ストック・オプション等関係)	47
(税効果会計関係)	48
(資産除去債務関係)	49
(賃貸等不動産関係)	49
(セグメント情報等)	50
(関連当事者情報)	53
(企業結合等関係)	53
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
5. 個別財務諸表	56
(1) 貸借対照表	56
(2) 損益計算書	59
(3) 株主資本等変動計算書	61
6. その他	64
(1) 役員の異動	64
(2) その他	64

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により国内景気が大きく影響を受けたものの、復旧・復興に伴い企業の生産活動や個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の債務危機を背景とする海外経済の減速懸念や円高の長期化など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法の完全施行等によりカードキャッシング収益が減少し、ビジネスモデルの転換を余儀なくされるなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において当社は、カードビジネスを核とした営業収益の拡大、フィービジネスの拡充と会員資産を活用したマーケティング事業の育成、リース事業やファイナンス事業の強化による収益源の多様化、債権の健全化や経費構造の見直しによる事業効率の向上など、新成長戦略の基盤づくりに努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当連結会計年度	244,009	31,865	38,590	9,453	51.48
前連結会計年度	285,712	27,377	33,762	12,829	69.86
伸び率	△14.6%	16.4%	14.3%	△26.3%	△26.3%

営業収益は、主力の「クレジットサービス事業」において、「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」など稼働効率の高いプレミアムカードの獲得強化や、セブン&アイグループ、ヤフー㈱とのID・ポイント連携など有力企業とのサービス提携拡充によるカード利用特典の強化を通じたショッピング取扱高の拡大に努めました。また、WEBを活用したタイムリーな訴求強化によるショッピングのリボルビング残高の積み上げの推進や、ネット会員の拡大に加え、「永久不滅ポイント」でのネットショッピングの決済を開始するなど、ネットサービスの機能向上によるフィービジネスの拡充等、収益力の強化にも注力いたしました。

しかしながら、貸金業法の改定に伴う総量規制の影響等によりカードキャッシング収益が減少したことに加え、当社が㈱セゾウ・西武と行っていた提携カードイシュー事業を㈱セブンCSカードサービスへ承継したことに伴い、新規カード会員数、ショッピング取扱高、ショッピングのリボルビング残高、カードキャッシング残高等が対前期比で減少した影響により、同事業全体では減収となりました。

「リース事業」では、既存取引先との信頼関係強化、新規提携販売店の拡大等に努めた結果、増収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業における保証残高の積み上げ等により増収となりました。

「不動産関連事業」では、連結子会社の㈱アトリウム保有資産の評価損等を計上した結果、減収となりました。

「エンタテインメント事業」では、東日本大震災による店舗休業・営業時間短縮の影響等により減収となりました。

以上の結果、**営業収益**は2,440億9百万円（前期比14.6%減）となりました。

営業費用においては、債権管理の強化により債権の健全化が進展したこと及び弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権が沈静化しつつあることにより貸倒関連費用が減少いたしました。また、環境保全や利便性向上の観点から推進している、ご利用明細書をいつでもネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員が増加したことにより通信費が減少したことに加え、業務効率化により各種経費の抑制に努め、筋肉質なコスト構造の構築を図った結果、営業費用は2,121億43百万円（前期比17.9%減）となりました。

以上の結果、**営業利益**は318億65百万円（前期比16.4%増）となりました。

経常利益は、カード合弁会社をはじめとした持分法適用の関連会社の業績が順調に推移し、持分法投資利益が37億95百万円（前期比88.9%増）と貢献したこと等により、385億90百万円（前期比14.3%増）となりました。

当期純利益においては、㈱セブンCSカードサービスの株式を㈱セブン・フィナンシャルサービスへ51%譲渡したことに伴う売却益や平成23年3月期に計上した東日本大震災による災害損失引当金（貸倒引当金及び債務保証損失引当金）の一部戻入益など、特別利益132億56百万円を計上した一方で、㈱アトリウムに関する事業再編に伴う保有不動産のたな卸資産評価損や求償債権等の引当金繰入額など、特別損失625億61百万円を計上いたしました。

なお、㈱アトリウムの事業再編については、継続する事業と撤退する事業をより明確に区別した上で、平成24年9月1日を効力発生日（予定）とする会社分割により不動産ポートフォリオを再分類し、撤退事業に区分される一定のオフィス・商業用物件や大型開発物件を中心とする不動産に係る事業については、平成28年を目途に全保有資産の売却・清算が見込まれていることから、同社に対する株式及び貸付金の引当金について繰延税金資産478億92百万円を計上いたしました。

以上の結果、**当期純利益**は94億53百万円（前期比26.3%減）となりました。

1株当たり当期純利益は51円48銭となりました。

2. 当連結会計年度のセグメント業績の概況

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	230,872	198,874	△13.9%	15,972	27,161	70.0%
リース	14,450	14,669	1.5%	5,037	5,099	1.2%
ファイナンス	15,580	15,715	0.9%	6,796	7,781	14.5%
不動産関連	12,322	3,059	△75.2%	△2,181	△10,173	—
エンタテインメント	13,939	12,999	△6.7%	1,737	2,064	18.9%
計	287,166	245,317	△14.6%	27,361	31,933	16.7%
調整額	△1,453	△1,308	—	15	△67	—
連結	285,712	244,009	△14.6%	27,377	31,865	16.4%

※ 各セグメントの営業収益及び営業利益又は営業損失は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、少額決済や公金決済、医療機関等の生活密着型決済への進出のほか、成長するインターネットショッピングでの決済浸透などにより、現金からカード決済への潮流が続いております。一方、貸金業法の改定に伴う総量規制の導入から約2年経過するも、各社ともキャッシング市場規模の縮小により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況において当社は、現金市場を打ち崩す施策展開によるクレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充、ネットビジネスの事業展開拡大とフィービジネスへの取り組み強化等、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

しかしながら、貸金業法の完全施行に伴う総量規制の影響等によりカードキャッシング収益が大幅に減少したことに加え、当社が㈱そごう・西武と行っていた提携カードイシューア事業を㈱セブンCSカードサービスへ承継した結果、当連結会計年度における営業収益は1,988億74百万円(前期比13.9%減)、営業利益は271億61百万円(前期比70.0%増)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は196万人、当連結会計年度末のカード会員数は2,475万人(前期比12.7%減)となりました。

また、当連結会計年度のショッピング取扱高は3兆4,024億円(前期比13.9%減)、ショッピングのリボルビング残高は2,621億円(前期比12.6%減)、カードの年間移動会員数は1,299万人(前期比11.7%減)、カードキャッシング残高は3,219億円(前期比28.1%減)となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社は、高稼働、高単価の見込まれるプレミアムカード戦略を重点施策の一つとしており、4つのステータスラインアップで発行している「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集を継続して強化いたしました。

その一環として、ビジネスシーンや旅行・サービス業における各種企業と提携し、各提携先サービスに対するカード利用特典の付与など、両社の顧客を相互に送客し合うビジネスモデルを構築することにより、サービス提携先顧客のアメリカン・エクスプレス会員化の促進や利用活性を推進いたしました。

また、ショッピングのリボルビング残高の拡大施策として、ネット会員に対してWEBを活用したタイムリーなりボルビング払いの訴求強化や、1回払い等のご利用分をネット上であとからリボルビング払いに変更できるサービスの利便性向上など、残高の積み上げに注力いたしました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとして、平成23年8月より旅行・出張・留学など海外渡航者向けに海外専用のプリペイドカード「NEO MONEY(ネオ・マネー)」を発行いたしました。また、同月より中国での銀行間決済ネットワークを運営する国際ブランド「中国銀聯」と提携し、ユーシーカード㈱とともに、決済総額の増加が期待される銀聯カードの加盟店募集を開始しております。

今後もこれまでのクレジットカードに加え、プリペイドサービスなど新たな決済サービスを拡充していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図ってまいります。

b. ネットビジネス及びフィービジネスの強化

当連結会計年度末のネット会員は696万人（前期比25.0%増）となりました。また、ご利用明細書をいつでも手軽にネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員は349万人（前期比49.8%増）となりました。

当社は約2,500万人の会員資産と有効期限のないポイントプログラム「永久不滅ポイント」を武器に、ポイントサイト「永久不滅.com」を運営しておりますが、開始から約5年半で500以上のサイト、50,000以上のショップが出店、月商約40億円、日商の最高額が2.4億円になるまで成長を遂げています。

今後も「永久不滅.com」及び平成23年11月に㈱セブンネットショッピング、グルーポン・ジャパン㈱等と開始した「永久不滅ポイント」をネットショッピングで決済可能とするサービスにより、ネットサービスの更なる利便性向上及び収益拡大に取り組んでまいります。

また、ネット会員情報の最新・精緻化を進めることで、顧客基盤を活用した新たな広告・マーケティング事業収益の獲得にも取り組んでおります。

引き続き、新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、ネット上の様々なサービスから収益を生み出す体系を構築していくとともに、WEBの活用によるコスト削減を進めてまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

延滞債権に対しては早期回収やカウンセリングによる債権保全を継続するとともに、約定入金への更なる訴求による正常債権の積み上げを引き続き図ってまいります。また、初期与信・途上与信においてもリスク抑制に資する審査を実施し、良質債権拡大に向けた施策を展開しております。

今後も与信管理や債権回収体制の強化などのリスク抑制施策を講ずることにより、債権の健全化に注力し、収益とリスクのバランスを保った債権管理を徹底してまいります。

d. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ（現㈱セブン・フィナンシャルサービス）及び㈱セゴウ・西武との間で、平成22年9月10日に締結した包括提携基本契約に基づき、平成23年4月1日を効力発生日とする吸収分割により、当社が㈱セゴウ・西武と行っていた提携カードイシューア事業を分割し、㈱セブンCSカードサービスに承継いたしました。

これにより、現在の提携カードサービスに加え、セブン&アイグループでの魅力あるサービスをお客様に提供できるようになり、平成23年7月からは、全国の「セブン-イレブン」、「イトーヨーカドー」で事前登録済のセブン・UCカードをご利用いただくと、通常の「永久不滅ポイント」に加え、「nanacoポイント」が自動的に貯まるポイント提携サービスを開始しております。

このほか、㈱セブン・カードサービスとのカード事業統合により、セブン&アイグループ全体に事業規模が拡大することから、合弁会社の利益拡大にとどまらず、当社プロセッシング収益の拡大やセブン&アイグループへの送客事業、新規サービスの開発など、当社としての中長期的な成長戦略を描くことが可能になるものと考えております。

また、当社は、平成23年11月にヤフー㈱と、両社顧客の利便性向上を目的とした業務提携を締結いたしました。ネットとリアルというそれぞれのフィールドにおいて強固な基盤を持つ両社が、各社の強みを最大限に活かして新しいサービスを展開することで、両社の顧客に大きな付加価値を提案できるものと考えております。

今後は、両社のIDを連携し「永久不滅ポイント」から「Yahoo!ポイント」への自動交換を可能とすることで、「永久不滅.com」による「Yahoo!ショッピング」への会員送客を図り、「永久不滅.com」の取扱高拡大に繋げるとともに、日本最大級のジオサービス「Yahoo!ロコ」を活用した当社提携企業店舗の割引・優待情報の発信を行うなど、ネットとリアルの相互送客サービスの開発により消費の活性化を目指してまいります。

② サービサー（債権回収）事業

小口無担保債権の受託を主な事業としているJPNホールディングス㈱において、サービサー事業の軸である業務代行業業が取引先との経済条件改定の影響を受けたものの、人材派遣・テレマーケティング事業における営業拡大や、平成22年11月に傘下に統合した民間保育所を展開する㈱キンダーナーサリーコーポレーション（現㈱キンダーナーサリー）の売上高が新たに加わった結果、増収となりました。

<リース事業>

（社）リース事業協会による統計では、平成23年度（速報値）のリース業界全体の取扱高は4兆5,885億円（前期比0.9%増）となりました。

当社においても、リース既存取引先との信頼関係強化、新規提携販売店の拡大等に努めた結果、当連結会計年度の取扱高は968億円（前期比4.5%増）、営業収益は146億69百万円（前期比1.5%増）、営業利益は50億99百万円（前期比1.2%増）となりました。

なお、レンタル事業では、地デジ対応テレビの入れ替えが一巡し、今後の顧客ニーズに対応すべく節電商品や、BtoBtoC及びBtoBtoBレンタルの販路拡大を行いました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との連携強化により保証実行額が増加するとともに、債権の健全化に努めてまいりました。また、ファイナンス関連事業では、長期固定金利住宅ローン「フラット35（住宅金融支援機構買取型）」が収益貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は157億15百万円（前期比0.9%増）、営業利益は77億81百万円（前期比14.5%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① 信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

当連結会計年度においては、新たに地域金融機関43先と提携し、提携先数は合計で308先（前期末差43先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は1,686億円（前期比7.2%増）となりました。

② ファイナンス関連事業

不動産を担保とする個人及び法人向けの融資事業等を行っております。平成21年3月より取扱いを開始した「フラット35」は、優良住宅取得支援制度（フラット35S）の金利優遇幅縮小等の影響により、当連結会計年度の実行件数・実行金額は1,771件（前期比9.5%減）・496億円（前期比10.3%減）となりましたが、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され、取扱開始以来では4,278件・1,188億円となりました。

平成22年7月より取扱いを開始した「フラット35つなぎローン」を含む、当連結会計年度末におけるファイナンス関連事業の債権残高は687億円（前期比13.8%減）となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。連結子会社の㈱アトリウム保有資産の評価損等を計上した結果、当連結会計年度における営業収益は30億59百万円（前期比75.2%減）、営業損失は101億73百万円となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。遊技台への規制強化の影響が残る中、地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。東日本大震災による店舗休業・営業時間短縮の影響等により、営業収益は129億99百万円（前期比6.7%減）となりましたが、業務の効率化を推進した結果、営業利益は20億64百万円（前期比18.9%増）となりました。

3. 次期の見通し

次期における当社グループを取り巻く経営環境は、経済活動や景気動向の先行き不透明感が払拭できないことに加え、クレジットカード業界においても、貸金業法及び割賦販売法の改定による事業収益構造の変化など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は次の重点事項に取り組み、将来の事業基盤形成による継続的な成長を実現してまいります。

- ・現金市場を打ち崩す施策展開によるクレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充
- ・ネットビジネスを中心としたフィービジネスの拡充と会員資産を活用した広告・マーケティング事業の育成
- ・リース事業やファイナンス事業などノンバンク化の推進による収益源の多様化
- ・与信管理・回収体制強化による債権の健全化や経費構造の転換による事業の筋肉質化
- ・コーポレート・ガバナンスの強化とグループ内事業ポートフォリオの再構築

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、営業収益2,500億円、営業利益430億円、経常利益500億円、当期純利益290億円、個別業績予想は営業収益2,060億円、営業利益385億円、経常利益415億円、当期純利益230億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して753億40百万円減少し、2兆1,559億6百万円となりました。主な減少要因としては、平成23年4月1日を効力発生日とする会社分割等により、割賦売掛金が1,113億710百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して831億520百万円減少し、1兆8,001億780百万円となりました。この減少分の内、コマーシャル・ペーパーや社債の償還等により有利子負債が1,546億300百万円減少しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して78億110百万円増加し、3,557億270百万円となりました。この増加分の内、利益剰余金が39億600百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、256億110百万円（前連結会計年度は1,520億620百万円の収入）となりました。

これは主に、関係会社事業整理損失597億950百万円の計上がある一方で、営業債権の純増額である471億300百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られたキャッシュ・フローは、1,231億370百万円（前連結会計年度は352億690百万円の支出）となりました。

これは主に、当社が㈱そごう・西武と行っていた提携カードイシューア事業を㈱セブンCSカードサービスへ分割したことに伴う1,357億940百万円の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、1,612億360百万円（前連結会計年度は1,174億190百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による1,575億190百万円の支出によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、125億260百万円減少し、600億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたく考えております。

これらの方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、1株30円を株主総会にてご提案させていただく予定です。また、次期の配当に関しては、当期の配当予定と同額の1株30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日（平成24年5月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業及びエンタテインメント事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒関連費用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒関連費用をはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

③ 競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても大型統合の実現や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

⑤ システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改定若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社は将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

⑧ 固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、又は固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落及び投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

⑨ 自然災害等

地震等の大規模な自然災害により、当社グループの保有する店舗や施設等への物理的な損害、従業員への人的被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、クレジットサービス、リース、ファイナンス、不動産関連、エンタテインメント等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の報告セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

- クレジットサービス事業…… クレジットカード事業及びサービサー（債権回収）事業等を行っております。
 <主な関係会社> JPNホールディングス㈱、ジェーピーエヌ債権回収㈱、㈱ヒューマンプラス、
 ㈱キンダーナーサリー、㈱キュービタス、出光クレジット㈱、ユーシーカード㈱、
 りそなカード㈱、静銀セゾンカード㈱、大和ハウスフィナンシャル㈱、
 高島屋クレジット㈱、㈱セブンCSカードサービス、㈱セゾン情報システムズ
- リース事業…………… リース事業を行っております。
 <主な関係会社> 主な関係会社はありません。
- ファイナンス事業…………… 信用保証事業及びファイナンス関連事業を行っております。
 <主な関係会社> ㈱セゾンファンデックス
- 不動産関連事業…………… 不動産事業及び不動産賃貸事業等を行っております。
 <主な関係会社> ㈱アトリウム、㈱アトリウム債権回収サービス、㈱エー・アイ・シー、
 特定目的会社MAPJ、(有)グランデ・トラスト・ナイン、
 (有)エー・ダブリュ・スリー、(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合、
 合同会社ARS、㈱はやぶさトラスト、(有)PAM・J、㈱ハウスプランニング
- エンタテインメント事業…… アミューズメント事業等を行っております。
 <主な関係会社> ㈱コンチェルト

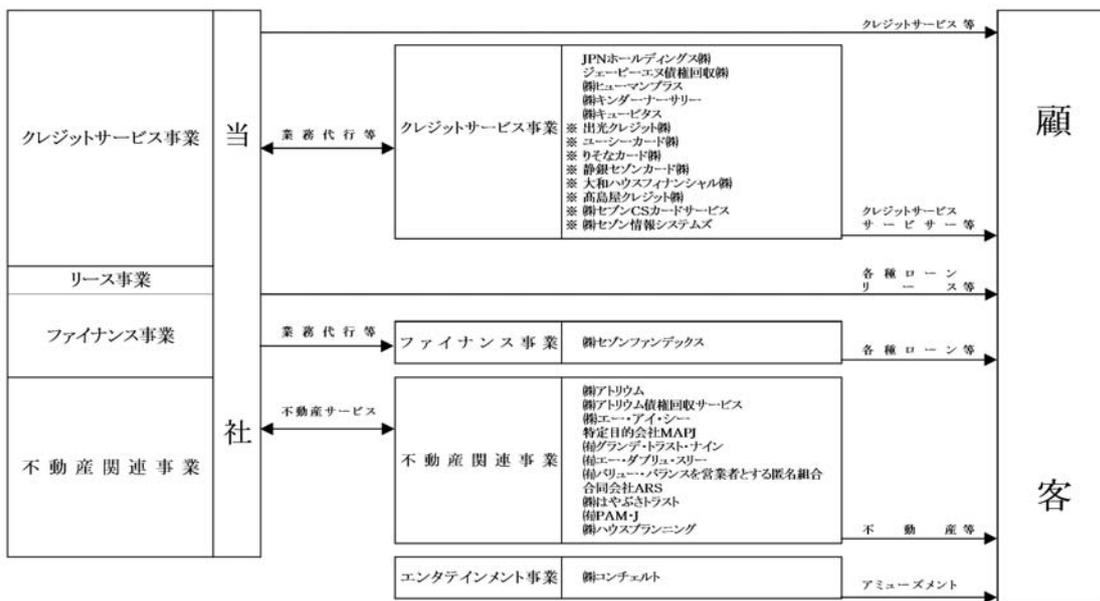
(参考)

当社は、平成24年2月29日開催の取締役会において、㈱アトリウムの事業のうち、継続する事業と撤退する事業をより明確に区別した上で、同社が事業上保有する不動産について、不動産開発方針の大幅な見直しを行い、会社分割による不動産ポートフォリオの再分類を行うことを決議いたしました。具体的には、中小型物件を対象にした短期回転型の不動産流動化事業及びスペシャルサービサー事業を中心とする事業については、同社から、当社が平成24年4月に完全子会社として新たに設立した準備会社へ、吸収分割の方法により承継する一方、撤退事業に区分される一定のオフィス・商業用物件や大型開発物件を中心とする不動産に係る事業については、本吸収分割による承継対象から除外し、㈱アトリウムに帰属させたまま、大手不動産会社による出資・協力を得ながら当該不動産の開発・販売等を行い、最終的には㈱アトリウムは清算を行うことを予定しております。なお、本吸収分割の効力発生日は平成24年9月1日とすることを予定しております。

当連結会計年度より㈱セブンCSカードサービスが新たに持分法適用の関連会社となっております。

また、平成24年3月28日付で、㈱キンダーナーサリーコーポレーションは㈱キンダーナーサリーに商号変更しております。

事業の系統図は次の通りです。



無印………連結子会社
 ※ ……持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「サービス先端企業」として、「顧客満足主義の実践」「取引先との相互利益の尊重」「創造的革新の社風創り」の3点を共通の価値観として浸透させ、競争に打ち勝ち、お客様、株主の皆様、そしてすべての取引先の皆様の期待に添うようにチャレンジを続け社会的責任を果たしてまいります。

カードビジネスを中核に、ネットビジネスやリース事業、ファイナンス事業など、様々なビジネスにおいてグループ各社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するための提携ネットワークの充実を図ってまいります。また、カード会員など顧客基盤の拡充によって、提携先企業の活性化と顧客ロイヤルティの向上に寄与することで、当社グループ及び提携先企業の相互利益を極大化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主・投資家重視の観点から、自己資本利益率、総資本利益率等の経営指標上の数値向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

貸金業法改定など各種法規制の影響による事業収益構造の変化や、クレジットカード業界への異業種参入・大型再編等による競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。このような状況において、「圧倒的な顧客チャネル・提携パートナー」「独創的な商品・サービス」「豊富なビジネス領域」という、当社がこれまで培ってきた戦略武器を複合的に活用し、『中立性を武器にしたコラボレーション経営』を追求することで、カードビジネスを核に持続的成長を実現できる経営基盤の構築を進めてまいります。

当連結会計年度を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

① クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社及びカード合弁会社などグループ各社が、会員募集やプロセッシング機能、与信・回収体制等それぞれの強みを発揮することで、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

また、資本の枠組みにとらわれない様々な業種の有力企業とのサービス提携により、カード利用特典の強化やお客様からご支持いただけるサービスの創造を実現し、マーケットシェアの拡大に取り組んでまいります。

一方、クレジットカードに加え、プリペイドカードの発行や送金サービスの開発など、現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指し継続して取り組んでまいります。

② ネットビジネスを中心としたフィービジネスの拡充

今後も大きな成長が見込まれるネット市場の取り込みに向け、ネット会員の更なる増強や有力ネット企業との連携強化により、ポイントサイト「永久不滅.com」や永久不滅ポイントでのネットショッピングなどネットビジネスを拡充し、WEBを活用したフィービジネスモデルを確立してまいります。

また、約2,500万人の会員資産とネットビジネスの組み合わせにより、顧客属性や行動・購買履歴などWEB上で蓄積された顧客情報を活用した広告・マーケティング事業の創造に取り組んでまいります。

③ リース事業やファイナンス事業などノンバンク化の推進

クレジットカード事業のみならず、中小企業向けOA機器等のリースや節電商品のレンタル、地域金融機関との提携を通じた信用保証、カード会員向け優待を付加した「フラット35」など、豊富なノンバンクビジネスを推進することにより、収益源の多様化を実現し、各種法規制や環境変化に強い企業体の確立に取り組んでまいります。

④ 信用リスク管理体制の強化と事業の筋肉質化

多重債務者の未然防止対応に注力する一方、審査から回収にいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の強化を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行うことで、継続的に債権内容の健全化に努めております。

また、WEBやITの活用による業務効率化と費用対効果を意識した施策により、事業構造の更なる筋肉質化を図ってまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンスの充実・強化

当社は、株主の皆様はもとより、お客様、取引先、当社グループで働く社員というステークホルダーの皆様から理解と賛同を得るためには、経営目標の達成とあわせてコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識し、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化のため、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備を図っております。

当社グループの業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令やルールの遵守・運用、個人情報の適正管理に向けた全社的な取り組み、お客様に安心してカードをご利用いただくためのシステムの安全性・安定性の確保と効率化などに継続して取り組んでまいります。

今後も引き続き、グループ各社との情報連携及びグループ経営管理体制の更なる充実を図り、連結企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,111	60,085
割賦売掛金	1,490,518	1,379,146
リース投資資産	219,894	218,389
その他営業債権	590	629
営業投資有価証券	7,219	16,616
有価証券	5,982	—
販売用不動産	229,996	183,784
買取債権	12,737	10,315
その他のたな卸資産	1,113	1,251
繰延税金資産	23,558	12,467
短期貸付金	10,144	6,310
その他	25,799	21,092
貸倒引当金	△118,625	△95,172
流動資産合計	1,973,041	1,814,916
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,846	25,584
土地	24,236	26,486
リース資産（純額）	5,421	4,968
建設仮勘定	643	150
その他（純額）	7,421	5,946
有形固定資産合計	59,569	63,136
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウェア	23,050	18,041
リース資産	177	95
その他	52,434	79,831
無形固定資産合計	76,632	98,938
投資その他の資産		
投資有価証券	69,630	84,365
長期貸付金	15,166	10,237
差入保証金	6,224	5,966
繰延税金資産	32,453	76,174
その他	3,065	4,077
貸倒引当金	△4,969	△2,257
投資その他の資産合計	121,571	178,563
固定資産合計	257,774	340,638
繰延資産		
社債発行費	431	350
繰延資産合計	431	350
資産合計	2,231,246	2,155,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,065	240,949
短期借入金	248,029	234,190
1年内返済予定の長期借入金	138,960	192,124
1年内償還予定の社債	45,225	10,225
コマーシャル・ペーパー	110,000	32,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	15,850	41,079
リース債務	1,598	1,973
未払法人税等	1,535	9,465
賞与引当金	2,017	1,984
役員賞与引当金	88	153
利息返還損失引当金	19,612	13,246
商品券回収損失引当金	191	182
割賦利益繰延	6,148	5,840
その他	37,342	41,298
流動負債合計	797,666	824,713
固定負債		
社債	210,887	210,662
長期借入金	691,635	619,722
債権流動化借入金	78,317	44,872
リース債務	3,928	2,953
退職給付引当金	2,179	—
役員退職慰労引当金	73	92
債務保証損失引当金	5,464	4,067
瑕疵保証引当金	19	16
ポイント引当金	65,880	70,661
利息返還損失引当金	15,569	11,573
資産除去債務	834	830
負ののれん	705	329
その他	10,169	9,683
固定負債合計	1,085,664	975,465
負債合計	1,883,330	1,800,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,838
利益剰余金	185,628	189,535
自己株式	△6,114	△6,116
株主資本合計	340,282	344,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,569	10,044
繰延ヘッジ損益	△1,622	△1,535
その他の包括利益累計額合計	4,947	8,508
新株予約権	0	0
少数株主持分	2,686	3,032
純資産合計	347,915	355,727
負債純資産合計	2,231,246	2,155,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	229,536	197,494
リース事業収益	14,437	14,645
ファイナンス事業収益	15,261	15,445
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	44,468	49,814
不動産関連事業原価	32,351	46,847
不動産関連事業利益	12,117	2,966
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	79,673	76,603
エンタテインメント事業原価	65,746	63,613
エンタテインメント事業利益	13,927	12,990
金融収益	433	466
営業収益合計	285,712	244,009
営業費用		
販売費及び一般管理費	235,758	192,184
金融費用	22,577	19,958
営業費用合計	258,335	212,143
営業利益	27,377	31,865
営業外収益	6,758	6,962
営業外費用	373	237
経常利益	33,762	38,590
特別利益		
固定資産売却益	189	—
投資有価証券売却益	—	173
関係会社株式売却益	—	7,140
災害損失引当金戻入額	—	5,492
その他	—	451
特別利益合計	189	13,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	479	265
減損損失	156	47
投資有価証券評価損	210	569
関係会社株式評価損	340	—
投資有価証券売却損	56	0
投資有価証券償還損	82	—
関係会社事業整理損失	—	59,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,177	—
災害による損失	9,986	210
退職給付制度改定損	—	1,658
その他	5	14
特別損失合計	12,494	62,561
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	21,457	△10,714
法人税、住民税及び事業税	7,988	12,966
法人税等調整額	364	△33,487
法人税等合計	8,352	△20,521
少数株主損益調整前当期純利益	13,104	9,806
少数株主利益	274	353
当期純利益	12,829	9,453

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,104	9,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,193	2,010
繰延ヘッジ損益	108	72
持分法適用会社に対する持分相当額	985	1,478
その他の包括利益合計	△99	3,561
包括利益	13,004	13,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,729	13,015
少数株主に係る包括利益	274	352

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	75,929	75,929
当期末残高	75,929	75,929
資本剰余金		
当期首残高	84,860	84,838
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
連結子会社からの自己株式取得による変動額	△21	—
当期変動額合計	△22	△0
当期末残高	84,838	84,838
利益剰余金		
当期首残高	179,237	185,628
当期変動額		
連結範囲の変動	△773	—
剰余金の配当	△5,511	△5,511
当期純利益	12,829	9,453
持分法の適用範囲の変動	—	△35
実務対応報告第24号の適用に伴う影響額	△152	—
当期変動額合計	6,391	3,906
当期末残高	185,628	189,535
自己株式		
当期首残高	△6,105	△6,114
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
連結子会社からの自己株式取得による変動額	△6	—
当期変動額合計	△8	△2
当期末残高	△6,114	△6,116
株主資本合計		
当期首残高	333,921	340,282
当期変動額		
連結範囲の変動	△773	—
剰余金の配当	△5,511	△5,511
当期純利益	12,829	9,453
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	—	△35
実務対応報告第24号の適用に伴う影響額	△152	—
連結子会社からの自己株式取得による変動額	△28	—
当期変動額合計	6,360	3,904
当期末残高	340,282	344,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,812	6,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242	3,474
当期変動額合計	△242	3,474
当期末残高	6,569	10,044
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,762	△1,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	86
当期変動額合計	140	86
当期末残高	△1,622	△1,535
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,049	4,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	3,561
当期変動額合計	△102	3,561
当期末残高	4,947	8,508
新株予約権		
当期首残高	0	0
当期末残高	0	0
少数株主持分		
当期首残高	2,434	2,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	345
当期変動額合計	252	345
当期末残高	2,686	3,032
純資産合計		
当期首残高	341,405	347,915
当期変動額		
連結範囲の変動	△773	—
剰余金の配当	△5,511	△5,511
当期純利益	12,829	9,453
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	—	△35
実務対応報告第24号の適用に伴う影響額	△152	—
連結子会社からの自己株式取得による変動額	△28	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	3,907
当期変動額合計	6,510	7,811
当期末残高	347,915	355,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	21,457	△10,714
減価償却費	15,817	14,327
負ののれん償却額	△376	△376
繰延資産償却額	126	131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,177	—
災害損失引当金戻入額	—	△5,492
災害損失	9,986	210
関係会社事業整理損失	—	59,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,059	△31,376
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,073	△2,179
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,642	4,781
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△414	△10,360
その他の引当金の増減額(△は減少)	△734	59
受取利息及び受取配当金	△2,601	△1,390
支払利息	21,484	18,793
持分法による投資損益(△は益)	△2,009	△3,795
為替差損益(△は益)	38	39
投資有価証券売却・償還損益(△は益)	138	△172
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△7,140
投資有価証券評価損益(△は益)	550	569
減損損失	156	47
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	897	794
営業債権の増減額(△は増加)	198,047	△47,103
リース投資資産の増減額(△は増加)	△5,662	1,505
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△6,859	△9,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,212	△941
その他の資産の増減額(△は増加)	1,065	3,978
営業債務の増減額(△は減少)	△35,691	69,883
その他の負債の増減額(△は減少)	534	1,829
その他	356	660
小計	187,782	46,973
利息及び配当金の受取額	2,951	1,836
利息の支払額	△21,804	△18,993
法人税等の支払額	△16,867	△4,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,062	25,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	—	500
投資有価証券の取得による支出	△1,063	△22
投資有価証券の売却等による収入	1,176	2,048
関係会社株式の売却による収入	—	18,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	68	—
会社分割による収入	—	135,794
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,272	△35,030
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,700	109
貸付けによる支出	△1,318	△165
貸付金の回収による収入	167	840
その他	771	701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,269	123,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,894	△13,839
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△23,000	△78,000
長期借入れによる収入	106,000	138,770
長期借入金の返済による支出	△109,036	△157,519
社債の発行による収入	44,769	9,949
社債の償還による支出	△25,225	△45,225
債権流動化借入金による調達収入	—	10,000
債権流動化借入金による返済支出	△54,962	△18,217
リース債務の返済による支出	△1,529	△1,635
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△5,511	△5,511
少数株主への配当金の支払額	△28	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,419	△161,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△661	△12,526
現金及び現金同等物の期首残高	73,130	72,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	—
現金及び現金同等物の期末残高	72,526	60,000

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

㈱セゾンファンデックス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱パディージャパン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高（営業収益）、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

持分法適用の関連会社名

㈱セゾン情報システムズ

出光クレジット㈱

ユーシーカード㈱

りそなカード㈱

静銀セゾンカード㈱

大和ハウスフィナンシャル㈱

高島屋クレジット㈱

(新規)

㈱セブンCSカードサービス

(当連結会計年度において、重要性が増加した㈱セブンCSカードサービスを、持分法適用の関連会社を含めております。)

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名

㈱パディージャパン

持分法を適用していない主要な関連会社名

㈱エンタテインメントプラス

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日
(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日
特定目的会社MAPJ	12月31日
(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合	12月31日
合同会社ARS	12月31日
㈱はやぶさトラスト	12月31日
(有)PAM・J	12月31日
㈱セゾンファンデックス	1月31日
㈱ハウスプランニング	1月31日
JPNホールディングス㈱	1月31日
ジェーピーエヌ債権回収㈱	1月31日
㈱ヒューマンプラス	1月31日
㈱キンダーナーサリー	1月31日
㈱アトリウム	2月29日
㈱アトリウム債権回収サービス	2月29日
㈱エー・アイ・シー	2月29日
㈱コンチェルト	2月29日

上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、㈱キンダーナーサリーコーポレーションは㈱キンダーナーサリーに商号変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

買取債権

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

その他

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

但し、貯蔵品については最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦売掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向けローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。

瑕疵保証引当金

販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。

ポイント引当金

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。

(5) 重要な収益の計上基準

収益の計上は次の方法によっております。

クレジットサービス事業

- ① 包括信用購入あっせん
 - 顧客手数料
 - 残債方式又は7・8分法
 - 加盟店手数料
 - 期日到来基準
- ② カードキャッシング
 - 残債方式
- ③ 証書ローン
 - 残債方式
- ④ 業務代行
 - 取扱高発生基準
- ⑤ クレジットサービス関連（個別信用購入あっせん）
 - 顧客手数料
 - 残債方式又は7・8分法
 - 加盟店手数料
 - 期日到来基準

リース事業

- ⑥ リース
 - 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法
- ⑦ 個別信用購入あっせん
 - 7・8分法

ファイナンス事業

- ⑧ 信用保証
 - 残債方式
- ⑨ ファイナンス関連（各種ローン等）
 - 残債方式

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金及び社債

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計

又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。

(7)会計方針の変更

該当事項はありません。

(8)未適用の会計基準等

該当事項はありません。

(9)表示方法の変更

該当事項はありません。

(10)会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(11)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(12)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 割賦売掛金

流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	112,000百万円	20,000百万円

割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	12,743百万円	2,471百万円

割賦売掛金残高に含まれている通常の取引に基づいて取得した営業上の信託受益権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
信託受益権	1百万円	－百万円

※2 リース投資資産

流動化しているリース投資資産残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産	1,400百万円	－百万円

リース投資資産に含まれている流動化に伴う信託受益権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
信託受益権	6,881百万円	－百万円

※3 有形固定資産

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	42,082百万円	45,878百万円

※4 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割賦売掛金	47,500百万円	44,750百万円
リース投資資産	46,668	41,201
計	94,168	85,951

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債権流動化借入金(注)	94,168百万円	85,951百万円

(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。

※5 「1年内返済予定の債権流動化借入金」及び「債権流動化借入金」は、割賦売掛金及びリース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。

※6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,389百万円	42,992百万円
その他(出資金)	16	16

※7 投資有価証券のうち株券貸借契約を締結しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株券貸借契約)	380百万円	464百万円

※8 のれん及び負ののれん

のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(保証先)	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	151,417百万円	160,546百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	140	79
3 提携金融機関が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	768	3,967
計	152,327	164,594

10 貸出コミットメント

(貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,710,495百万円	4,736,244百万円
貸出実行残高	443,427	320,905
差引額	5,267,067	4,415,339

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000百万円	125,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	125,000	125,000

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産関連事業原価	1,832百万円	10,701百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	14,557百万円	13,580百万円
ポイント引当金繰入額	13,729	11,719
貸倒引当金繰入額	44,115	20,736
貸倒損失	5	2
利息返還損失引当金繰入額	18,445	6,974
債務保証損失引当金繰入額	3,651	2,958
役員報酬	968	948
役員賞与引当金繰入額	88	153
従業員給料及び賞与	33,916	31,861
賞与引当金繰入額	2,017	1,984
退職給付費用	978	950
支払手数料	47,564	49,197
減価償却費	15,328	13,661

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	134百万円	－百万円
建物	53	－
その他(車両運搬具)	0	－
計	189	－

※4 災害損失引当金戻入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金戻入額	－百万円	4,075百万円
債務保証損失引当金戻入額	－	1,417
計	－	5,492

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	〈除却損〉	138百万円	160百万円
ソフトウェア	〈除却損〉	40	17
その他(器具備品等)	〈除却損〉	296	86
その他(器具備品等)	〈売却損〉	4	0
計		479	265

※6 当社の連結子会社である㈱アトリウムの不動産関連事業の再構築に伴い、当連結会計年度において関係会社事業整理損失を計上しております。関係会社事業整理損失の内訳は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損		－百万円	45,201百万円
貸倒引当金繰入額		－	11,968
その他		－	2,625
計		－	59,795

※7 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額		8,156百万円	－百万円
債務保証損失引当金繰入額		1,417	－
原状回復費用		400	－
その他		12	210
計		9,986	210

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,587百万円
組替調整額	25
税効果調整前	2,612
税効果額	602
その他有価証券評価差額金	2,010

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△723
組替調整額	1,048
税効果調整前	325
税効果額	253
繰延ヘッジ損益	72

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	1,463
組替調整額	15
持分法適用会社に対する持分相当額	1,478
その他の包括利益合計	3,561

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	—	—	185,444
自己株式				
普通株式 (注)	1,802	8	0	1,809

(変動事由の概要)

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりであります

- ・ 連結子会社からの取得による増加 5千株
- ・ 単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・ 単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) ㈱キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	185,444	—	—	185,444
自己株式 普通株式 (注)	1,809	1	0	1,811

(変動事由の概要)

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・ 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・ 単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) ㈱キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	64,111百万円	60,085百万円
短期貸付金	3,999	—
有価証券	5,000	—
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△500	—
分別管理預金	△84	△84
現金及び現金同等物	72,526	60,000

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上した ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	3,243百万円	1,007百万円

※3 投資有価証券の売却等による収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資有価証券の売却による収入	103百万円	971百万円
投資有価証券の償還等による収入	1,042	1,027
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	30	49
合計	1,176	2,048

※4 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳

当社が吸収分割により㈱セブンCSカードサービスへ承継した資産及び負債の内訳並びに会社分割による収入(純額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産	—百万円	158,287百万円
固定資産	—	48
流動負債	—	△742
貸借差額	—	157,594
分割譲渡対価株式	—	△21,800
会社分割による収入(純額)	—	135,794

(リース取引関係)

○ ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、サーバー等の備品であります。
- ・無形固定資産
主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	156	110	45
その他（器具備品等）	487	376	110
合計	643	487	156

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	114	87	27
その他（器具備品等）	138	108	30
合計	253	195	57

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	112	34
1年超	66	32
合計	179	66

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の期末残高	1	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	216	116
リース資産減損勘定の取崩額	1	1
減価償却費相当額	188	98
支払利息相当額	8	3

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	252,133	247,678
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	32,238	29,288
リース投資資産	219,894	218,389

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	56,080	52,434	45,419	34,668	21,094	10,197
リース投資資産に係る リース料債権部分	68,574	61,652	51,338	37,717	22,286	10,563

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,092	52,519	44,873	33,805	20,080	10,018
リース投資資産に係る リース料債権部分	68,836	60,792	49,976	36,481	21,213	10,377

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、多く計上されております税金等調整前当期純利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,686	2,218

○ オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料

借主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,590	389
1年超	399	21
合計	1,990	410

貸主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	86	194
1年超	41	249
合計	127	443

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業、エンタテインメント事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、その一環として、金利スワップ等の活用によるデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてクレジットカード会員に対する割賦売掛金であり、会員の返済状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における割賦売掛金のうち、多くはクレジットサービス事業に対するものであり、当該事業を巡る経済環境（景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費）等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、（営業）投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債は、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引下げなど一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、継続的な債権内容の健全化に努めており、与信限度額、信用情報管理、内部格付けなど与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は、定期的に取り締り会等を開催し、審議、報告を行っております。（営業）投資有価証券は、ALM委員会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、長期貸付金は、関係部門が与信先の信用リスク状況などについて定期的にモニタリングを行っております。デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、契約先を信用度の高い内外の銀行及び証券会社を相手として行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度（ギャップ）分析等によりモニタリングを行っております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

（営業）投資有価証券を含む投資商品については、ALM方針に基づき、投資案件について、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。また、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有している株式については、関係部門を通じて、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は関係部門を通じて、ALM委員会等において定期的に報告されております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て財務経理部が執行しております。なお、デリバティブ取引の状況は、四半期ごとに取締役会に報告しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期ごとにデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦売掛金」、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「債権流動化借入金」、「金利スワップ取引」であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の合理的な予想変動幅を用いた当面1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、変動金利資産と変動金利負債の差額を金利ギャップ額として算定しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成24年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント(0.01%)上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が33百万円減少し、1ベース・ポイント(0.01%)下落したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が33百万円増加するものと把握しております。当影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

資産

(1) 現金及び預金

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	64,111	64,111	—

預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	60,085	60,085	—

預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
割賦売掛金	1,490,518		
貸倒引当金	△103,797		
合計	1,386,720	1,451,467	64,747

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、将来の利息返還については、当該時価算定には反映しておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
割賦売掛金	1,379,146		
貸倒引当金	△82,419		
合計	1,296,726	1,343,160	46,433

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、将来の利息返還については、当該時価算定には反映しておりません。

(3) リース投資資産

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
リース投資資産	219,894		
貸倒引当金	△13,527		
合計	206,367	219,893	13,525

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
リース投資資産	218,389		
貸倒引当金	△11,638		
合計	206,751	220,086	13,335

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
営業投資有価証券	864	864	—
有価証券	982	982	—
投資有価証券（その他）	30,103	30,103	—
投資有価証券（関係会社株式）	5,722	9,333	3,611

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

（単位：百万円）

非上場株式	10,484
関係会社株式	23,667
非上場債券	2,800
その他	8,206

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
営業投資有価証券	9,997	9,997	—
投資有価証券（その他）	32,624	32,624	—
投資有価証券（関係会社株式）	5,908	9,052	3,144

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

（単位：百万円）

非上場株式	9,257
関係会社株式	37,083
その他	6,110

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期貸付金

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
短期貸付金	10,144		
貸倒引当金	△483		
合計	9,661	9,661	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
短期貸付金	6,310		
貸倒引当金	△281		
合計	6,028	6,028	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
長期貸付金	15,166		
貸倒引当金	△4,426		
合計	10,739	10,739	—

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
長期貸付金	10,237		
貸倒引当金	△2		
合計	10,235	10,235	—

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
支払手形及び買掛金	171,065	171,065	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
支払手形及び買掛金	240,949	240,949	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
短期借入金	248,029	248,029	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
短期借入金	234,190	234,190	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	110,000	110,000	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	830,595	837,532	△6,937

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動のみを時価評価しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。評価差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利（リスクフリーレート）で割り引いております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	811,846	820,509	△8,663

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動のみを時価評価しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。評価差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利（リスクフリーレート）で割り引いております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債（1年内償還予定含む）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債 (1年内償還予定含む)	256,112	259,712	△3,600

当社の発行する社債のうち、公募債の時価は、市場価格（日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値）によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、時価の計算は（4）長期借入金と同等の方法で算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債 (1年内償還予定含む)	220,887	225,165	△4,277

当社の発行する社債のうち、公募債の時価は、市場価格（日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値）によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、時価の計算は（4）長期借入金と同等の方法で算定しております。

(6) 債権流動化借入金（1年内返済予定含む）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
債権流動化借入金 (1年内返済予定含む)	94,168	94,799	△631

債権流動化借入金の時価は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による時価変動の影響のみを算定しております。債権流動化借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
債権流動化借入金 (1年内返済予定含む)	85,951	86,295	△344

債権流動化借入金の時価は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による時価変動の影響のみを算定しております。債権流動化借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務（1年内返済予定含む）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
リース債務 (1年内返済予定含む)	5,527	5,527	—

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
リース債務 (1年内返済予定含む)	4,927	4,927	—

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 保証契約

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
保証契約	—	6,507	6,507

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は157,791百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として5,464百万円計上しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
保証契約	—	9,276	9,276

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は168,662百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として4,067百万円計上しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	26,310	18,525	7,785
② 債券			
社債	—	—	—
③ その他	993	958	34
小計	27,303	19,483	7,819
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	3,553	4,893	△1,339
② 債券			
社債	104	146	△42
その他	864	900	△35
③ その他	123	154	△30
小計	4,646	6,093	△1,447
合計	31,950	25,577	6,372

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17百万円を計上しております。

2 表中の「差額」のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は34百万円(収益)であります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	28,315	18,602	9,713
② 債券			
社債	1,013	999	13
③ その他	543	510	32
小計	29,872	20,112	9,759
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	4,066	4,793	△726
② 債券			
社債	6,757	6,757	△0
その他	790	900	△109
③ その他	1,134	1,164	△29
小計	12,749	13,614	△865
合計	42,621	33,727	8,894

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損56百万円を計上しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	103	1	56
② 債券 社債	1,568	—	43
合計	1,671	1	99

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	971	173	0
② 債券 社債	—	—	—
合計	971	173	0

3. その他有価証券のうち満期があるものの債権の今後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券 社債	—	2,800	—	104
その他	—	—	—	864
② その他	5,982	—	—	—
合計	5,982	2,800	—	968

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券 社債	595	7,078	—	97
その他	—	—	—	790
② その他	—	1,532	—	—
合計	595	8,610	—	888

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	25,500	13,500	△403	△241
合計		25,500	13,500	△403	△241

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	13,500	11,500	△254	148
合計		13,500	11,500	△254	148

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) その他

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	クレジットデリバティブ取引 売建	3,000	3,000	△48	△30
合計		3,000	3,000	△48	△30

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	クレジットデリバティブ取引 売建	3,000	—	△0	47
合計		3,000	—	△0	47

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	136,716	122,026	△2,711
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	365,881	312,041	△9,120
	受取固定・支払変動	社債	10,000	10,000	36
合計			512,597	444,067	△11,796

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	176,826	150,826	△2,428
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	308,841	215,400	△7,441
	受取固定・支払変動	長期借入金及び社債	15,000	15,000	45
合計			500,667	381,226	△9,824

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、退職金制度として、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金制度及び退職金前払制度（選択制）を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可を受け、確定拠出年金制度及び退職金前払制度（選択制）へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	△10,260百万円	－百万円
② 年金資産	7,035	－
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△3,225	－
④ 未認識数理計算上の差異	3,012	－
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,966	－
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤) (注)	△2,179	－

(注) 当連結会計年度の退職給付制度移行に伴う影響額は次のとおりであります。

① 退職給付債務の減少	△10,757百万円
② 年金資産の減少	7,060
③ 未認識数理計算上の差異	3,286
④ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) の未処理額	△1,662
⑤ 退職給付引当金の減少 (①+②+③+④) (注)	△2,072

また、確定拠出年金制度への資産移換額は5,790百万円であり、2012年4月27日に実施いたしました。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 勤務費用	490百万円	255百万円
② 利息費用	212	104
③ 期待運用収益	△268	△18
④ 数理計算上の差異の費用処理額	837	390
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 1	△613	△304
⑥ その他 (注) 2	319	523
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	978	950
⑧ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	－	1,658
⑨ 計 (⑦+⑧)	978	2,608

(注) 1 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

2 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

前連結会計年度は勤務期間定額基準を適用しておりました。

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	—%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4.0%	—%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度は9年～11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしておりました。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	16,807百万円	35,081百万円
減損損失累計額	2,077	2,360
固定資産減価償却累計額	1,475	1,191
資産除去債務	601	578
投資有価証券	3,416	5,832
貸倒引当金	28,504	20,429
利息返還損失引当金	14,318	9,478
未払費用	313	379
未払事業税	156	751
退職給付引当金	1,068	—
ポイント引当金	26,813	26,011
債務保証損失引当金	2,223	1,527
その他の引当金	964	906
長期前受収益	228	425
清算予定子会社の投融資に係る税効果	—	47,892
繰越欠損金	19,472	24,951
その他有価証券評価差額金	43	43
繰延ヘッジ損失	1,103	855
その他	4,171	3,796
繰延税金資産小計	123,760	182,492
評価性引当額	△61,325	△86,707
繰延税金資産合計	62,434	95,784
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	211	185
その他有価証券評価差額金	2,681	3,282
繰延ヘッジ利益	—	4
退職負債調整勘定	162	347
負債調整勘定	407	55
その他	2,962	3,267
繰延税金負債合計	6,425	7,143
繰延税金資産の純額	56,009	88,641

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	23,558百万円	12,467百万円
固定資産－繰延税金資産	32,453	76,174
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	2	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	40.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目		△1.23
受取配当金等の益金不算入		0.71
住民税均等割等		△1.74
負ののれん償却額		1.43
持分法による投資利益		14.42
評価性引当額の増減		△277.62
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		△94.05
清算予定子会社の投融資に係る税効果		510.44
その他		△1.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率		191.53

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,853百万円減少し、法人税等調整額は10,194百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

クレジットサービス事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一の処理によっております。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	クレジット サービス 事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	ファイナ ンス事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	エンタテイ ンメント 事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益								
外部顧客への営業 収益	229,925	14,437	15,305	12,117	13,927	285,712	—	285,712
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	947	13	275	204	12	1,453	△1,453	—
計	230,872	14,450	15,580	12,322	13,939	287,166	△1,453	285,712
セグメント利益 又は損失(△)	15,972	5,037	6,796	△2,181	1,737	27,361	15	27,377
セグメント資産	1,493,231	241,473	121,795	365,521	20,097	2,242,119	△10,873	2,231,246
その他の項目								
減価償却費	11,574	225	255	787	2,977	15,821	△3	15,817
金融費用	13,952	2,956	1,219	4,679	43	22,852	△275	22,577
貸倒関連費用	56,576	3,568	4,107	1,976	—	66,229	△12	66,217
持分法適用会社へ の投資額	24,785	—	—	—	—	24,785	—	24,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	31,260	299	133	2,797	3,575	38,067	—	38,067

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	クレジット サービス 事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	ファイナン ス事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	エンタテイ ンメント 事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益								
外部顧客への営業 収益	197,930	14,645	15,469	2,972	12,990	244,009	—	244,009
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	943	23	245	86	8	1,308	△1,308	—
計	198,874	14,669	15,715	3,059	12,999	245,317	△1,308	244,009
セグメント利益 又は損失(△)	27,161	5,099	7,781	△10,173	2,064	31,933	△67	31,865
セグメント資産	1,464,670	247,157	106,414	330,637	16,057	2,164,937	△9,031	2,155,906
その他の項目								
減価償却費	10,494	235	216	833	2,551	14,331	△3	14,327
金融費用	11,289	3,062	1,172	4,645	33	20,204	△245	19,958
貸倒関連費用	22,948	3,577	3,325	750	—	30,601	70	30,672
持分法適用会社へ の投資額	40,372	—	—	—	—	40,372	—	40,372
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	31,137	175	73	8,377	2,545	42,310	—	42,310

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント						全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	クレジット サービス 事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	ファイナ ンス事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	エンタテイ ンメント 事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	—	—	87	68	156	—	156

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント						全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	クレジット サービス 事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	ファイナ ンス事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	エンタテイ ンメント 事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	7	—	—	30	8	47	—	47

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ユーシー カード㈱	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注) 1	1,102,061	買掛金	58,598
									その他の 流動資産	6,749

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱セブン CSカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注) 1	701,399	割賦売掛金	43,058
関連 会社	ユーシー カード㈱	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注) 1	1,080,393	買掛金	66,894
									その他の 流動資産	6,466

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において、当社、㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(現 ㈱セブン・フィナンシャルサービス)及び㈱そごう・西武が、平成22年9月10日に締結した包括提携基本契約に基づき、平成23年4月1日を効力発生日とする吸収分割(以下、本分割)により、当社が㈱そごう・西武と行っていた提携カードイシュー事業(以下、本カード事業)を分割し、㈱セブンCSカードサービスに承継させることを決議し、本分割を実行いたしました。また、承継と同日の平成23年4月1日に株式譲渡契約に基づき、㈱セブンCSカードサービスの株式の51.0%を㈱セブン・フィナンシャルサービスへ譲渡いたしました。

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の内容
当社が㈱そごう・西武と行っていた提携カードイシュー事業
- (2) 企業結合日
平成23年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式
当社を分割会社とし、㈱セブンCSカードサービスを承継会社とする吸収分割
- (4) 分割に係る割当の内容

①株式の交付

本分割に際して、承継会社は普通株式1株を新たに発行し、当社に割当交付いたしました。これにより、当社の保有する承継会社の株式総数は1,000株となり、そのうち510株を㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(現 ㈱セブン・フィナンシャルサービス)との間で平成22年9月10日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成23年4月1日に株式譲渡を行いました。

②金銭の交付

承継会社は、「本分割により承継する資産の価額-本分割により承継する負債の価額-本分割後の承継会社の純資産の価額(220億円)」及びこれにかかる効力発生日の翌日(同日を含む。)から支払日(同日を含む。)までの期間の利息(年率0.8%)(実日数について日割計算をする。)を当社に交付しております。

(5) 承継会社が承継した権利義務

承継会社は、本カード事業に係る資産・負債・契約上の地位を当社から承継しております。なお、効力発生日以前の不正行為及び法令違反に起因する債務（キャッシング等にかかる過払金返還債務を含む。）については、承継対象に含まれません。

(6) 承継会社が承継した資産・負債の状況

(平成23年3月31日現在)

科目	帳簿価額（百万円）	科目	帳簿価額（百万円）
流動資産	158,287	流動負債	742
固定資産	48	固定負債	—
合計	158,336	合計	742

(7) 承継会社の概要

(平成23年3月31日現在)

商号	株式会社セブンCSカードサービス
代表者	代表取締役社長 山本敏晴
所在地	東京都千代田区二番町8番地8
設立年月日	平成22年9月17日
主な事業の内容	クレジットカードイシューア事業及びこれに付随する業務
決算期	2月末
従業員数	464名
資産合計	382百万円
負債合計	255百万円
資本金	100百万円
発行済株式総数	999株
大株主構成及び所有割合	㈱クレディセゾン 100%

(8) 取引の目的

本分割後、本カード事業は、現在の提携カードサービスに加え、セブン&アイグループでの魅力あるサービスをお客様に提供できるほか、㈱セブン・カードサービスとのカード事業統合によりセブン&アイグループ全体に事業規模を拡大することから、プロセッシング収益をはじめとした合弁会社の利益拡大等、当社としての中長期的な成長戦略を描くことが可能になるものと考えております。

2. 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,879.98円	1,920.65円
1株当たり当期純利益金額	69.86円	51.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.41円	50.86円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	12,829	9,453
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,829	9,453
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,636	183,633
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△83	△113
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	(△83)	(△113)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の合計額 (百万円)	347,915	355,727
純資産の部から控除する金額 (百万円)	△2,686	△3,032
(うち少数株主持分(百万円))	(△2,686)	(△3,032)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	345,229	352,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	183,634	183,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,139	49,974
割賦売掛金	1,291,089	1,222,514
リース投資資産	220,007	218,479
営業投資有価証券	7,219	16,616
有価証券	982	—
商品	113	113
貯蔵品	867	1,021
前払費用	696	753
繰延税金資産	20,364	9,999
関係会社短期貸付金	62,960	84,759
未収入金	13,043	12,183
その他	4,646	4,500
貸倒引当金	△83,105	△59,445
流動資産合計	1,584,025	1,561,470
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,929	6,558
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品(純額)	3,530	2,510
土地	6,904	6,904
リース資産(純額)	3,386	3,059
建設仮勘定	135	133
有形固定資産合計	20,886	19,166
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	11,992	9,416
リース資産	177	95
その他	26,205	39,625
無形固定資産合計	38,389	49,151
投資その他の資産		
投資有価証券	37,095	39,075
関係会社株式	44,879	51,196
出資金	19	0
関係会社出資金	16	16
長期貸付金	13,077	10,000
関係会社長期貸付金	326,059	316,759
長期前払費用	5,959	4,429
差入保証金	1,989	1,887
繰延税金資産	29,078	72,555
その他	1,519	1,257
貸倒引当金	△2,798	△67,882
投資損失引当金	△2,856	—
投資その他の資産合計	454,040	429,296
固定資産合計	513,316	497,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	431	350
繰延資産合計	431	350
資産合計	2,097,773	2,059,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	2
買掛金	170,760	240,663
短期借入金	230,429	231,990
1年内返済予定の長期借入金	115,030	173,929
1年内償還予定の社債	45,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	110,000	32,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	15,850	41,079
リース債務	1,003	1,243
未払金	2,900	4,137
未払費用	14,638	15,489
未払法人税等	678	9,098
預り金	3,167	5,982
前受収益	894	722
賞与引当金	1,293	1,273
役員賞与引当金	88	153
利息返還損失引当金	17,362	11,617
商品券回収損失引当金	191	182
割賦利益繰延	6,148	5,840
その他	3,431	2,874
流動負債合計	738,871	788,279
固定負債		
社債	210,000	210,000
長期借入金	653,583	601,090
債権流動化借入金	78,317	44,872
リース債務	2,616	1,950
退職給付引当金	2,187	—
債務保証損失引当金	5,462	4,044
ポイント引当金	65,880	70,661
利息返還損失引当金	15,066	10,947
受入保証金	1,129	912
負ののれん	716	324
その他	3,638	3,850
固定負債合計	1,038,598	948,653
負債合計	1,777,470	1,736,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,889	1,889
資本剰余金合計	84,387	84,386
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	141,455	143,455
繰越利益剰余金	19,066	17,169
利益剰余金合計	163,541	163,644
自己株式	△5,829	△5,831
株主資本合計	318,028	318,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,883	5,909
繰延ヘッジ損益	△1,608	△1,535
評価・換算差額等合計	2,275	4,373
純資産合計	320,303	322,502
負債純資産合計	2,097,773	2,059,435

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	112,381	98,172
カードキャッシング収益	69,552	47,770
証書ローン収益	2,470	2,612
業務代行収益	15,481	20,840
クレジットサービス関連収益	7,766	7,998
クレジットサービス事業収益	207,652	177,393
リース事業収益	14,450	14,669
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	9,831	9,770
ファイナンス関連収益	2,039	2,132
ファイナンス事業収益	11,870	11,902
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	503	477
不動産関連事業原価	473	471
不動産関連事業利益	29	5
金融収益	5,653	6,236
営業収益合計	239,657	210,207
営業費用		
販売費及び一般管理費	194,194	153,505
金融費用		
支払利息	18,896	17,600
社債発行費償却	126	131
その他	954	1,077
金融費用合計	19,977	18,809
営業費用合計	214,172	172,314
営業利益	25,484	37,893
営業外収益	3,400	3,205
営業外費用	178	96
経常利益	28,706	41,001
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23
関係会社株式売却益	—	7,140
災害損失引当金戻入額	—	5,308
その他	—	433
特別利益合計	—	12,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	151	17
減損損失	80	30
投資有価証券評価損	210	512
関係会社株式評価損	847	—
投資有価証券売却損	56	0
投資有価証券償還損	82	—
投資損失引当金繰入額	2,646	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	468	—
災害による損失	9,084	—
退職給付制度改定損	—	240
関係会社事業整理損失	—	69,235
その他	4	2
特別損失合計	13,633	70,040
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	15,073	△16,133
法人税、住民税及び事業税	7,171	12,225
法人税等調整額	306	△33,972
法人税等合計	7,477	△21,747
当期純利益	7,596	5,613

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	75,929	75,929
当期末残高	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	82,497	82,497
当期末残高	82,497	82,497
その他資本剰余金		
当期首残高	1,890	1,889
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,889	1,889
資本剰余金合計		
当期首残高	84,387	84,387
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	84,387	84,386
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,020	3,020
当期末残高	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	132,455	141,455
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	2,000
当期変動額合計	9,000	2,000
当期末残高	141,455	143,455
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,987	19,066
当期変動額		
別途積立金の積立	△9,000	△2,000
剰余金の配当	△5,517	△5,511
当期純利益	7,596	5,613
当期変動額合計	△6,921	△1,897
当期末残高	19,066	17,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	161,462	163,541
当期変動額		
剰余金の配当	△5,517	△5,511
当期純利益	7,596	5,613
当期変動額合計	2,078	102
当期末残高	163,541	163,644
自己株式		
当期首残高	△5,590	△5,829
当期変動額		
自己株式の取得	△240	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△239	△2
当期末残高	△5,829	△5,831
株主資本合計		
当期首残高	316,189	318,028
当期変動額		
剰余金の配当	△5,517	△5,511
当期純利益	7,596	5,613
自己株式の取得	△240	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,839	100
当期末残高	318,028	318,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,050	3,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,167	2,026
当期変動額合計	△1,167	2,026
当期末残高	3,883	5,909
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,527	△1,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	72
当期変動額合計	△80	72
当期末残高	△1,608	△1,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,523	2,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,247	2,098
当期変動額合計	△1,247	2,098
当期末残高	2,275	4,373
純資産合計		
当期首残高	319,712	320,303
当期変動額		
剰余金の配当	△5,517	△5,511
当期純利益	7,596	5,613
自己株式の取得	△240	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,247	2,098
当期変動額合計	591	2,198
当期末残高	320,303	322,502

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補（平成24年6月27日付予定）

社外取締役 上野 恭久（現 株式会社高島屋 顧問）

※上記「社外取締役」は会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

2. 退任取締役

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。